



心とするが、文化的結びつきを含め、相互に関心のあるテーマに及ぶかなり広範な協定をめざすもの——をECとの間で設定しようとして、精力的にEC諸国に働きかけを行なった。この努力は、本年六月の「大綱協定」締結交渉の終了という形で結実した。

この協定の締結交渉が終了した際に発表された共同声明によると、本協定の基本的内容は、「(同協定の)性格は、前向きかつ実務的であること」、「(協定の)中心は、貿易および経済協力を対象とする条項のほか、相互協議手続きをも含む」などである。EC側は、「工業先進国とこのような形の協力協定を締結するのは、今回が最初である」と評価している。

一九七〇年春のトルド首相の訪日、一九七四年秋の田中

前首相の訪加によって、日加関係に、「新時代の幕」が開かれたとされている。太平洋国家をもって任ずるカナダは、日本をますます重視している。ここ二、三年において、日本はイギリスに代って、カナダの第二の貿易相手国となった。(日本にとってカナダは第六位の貿易相手国である)。

日加間にはカナダ・ヨーロッパ間に見られるような共通性はないとしても、日加両国はともに米国の核抑止力に依存し、米国を最大の貿易相手国としつつ、安定した世界貿易関係を求めている。さらに両国民は、米国との親密な関係のもつさまざまな政治的、経済的、心理的意味合いについて敏感であり、かつ、より自主的な外交を求めているのである(ローン・キャヴィック)。

日加両国がこのような共通点の認識にもとづいて、それぞれが直面する問題の解決について英知を出し合っていくことはきわめて有益であろう。

本年に入つて、カナダ政府が中国およびラテン・アメリカとの関係について注目すべき行動をとっている。モントリオール・オリンピックにおける台湾選手団の参加問題について示した毅然たる態度は、対中国関係を一層強化しようとするトルド政府の意図のあらわれであろう。これよりさき、一月から二月にかけて、トルド首相はメキシコ、キューバおよびベネズエラを公式訪問している。この訪問の目的の一つは、多角化外交政策の推進にあることは明白である。

(五)

ECとの大綱協定の成立、日加関係の一層の緊密化を主軸として、カナダの新外交政策——「第三の選択」政策——は進展を見るものと思われるが、若干問題点の指摘を試みると——。

日本・西ヨーロッパ諸国とカナダとの貿易の現状をみるに、後者は前者にたいして工業製品の輸出の増大を望んでいるが、一方前者は後者からの一次産品の輸

入に依然として大きな関心を示している」と指摘されている。カナダの対日輸出総額のうち工業製品は、三%を占めているにすぎない(主要輸出品目は、金属原料、原料品、小麦、鉱物性燃料、木材などである)。このため、CANDU型(重水減速型)原子炉の独自開発に高度な技術の開発に成功しているカナダ人は、「下級労働者であることに我慢ができなくなっている」(レイン・ライアン)のである。クライド・サンガーなどは、日加間の貿易の現状は、カナダ人にとって「半植民地的状況」であり、彼らはこれに「いささか憤慨している」とのべている。このような貿易構造の是正は、関係諸国にとって重要な課題であろう。

一九七〇年代において、米加関係は「新しい、かつより困難な時代」に入ったのである。この時代とは、対米関係についてのカナダ人の問題意識の高まりのなかで、両国の「関係がより成熟し」、「国益についての明敏な認識」に力点が置かれ、「誤った仮定や幻想の余地がない」(マケツカン前外相)時代なのである。

このような時代に対応してとられたカナダ政府の諸政策によつて、米国がかなりのインパクトを受けるのは当然であり、「(両国)政府間の関係がいままでになく緊迫したものになる」ことも当然であろう。カナダ側が行った牛肉輸入枠の設定、対米原油輸出規制(一九八一年までに対米原油輸出をゼロにするというもの)外資審査法の制定などによつて、両国間に「不和のりんごが熟した」(ポール・ルイス)ことは確かである。

しかしながら、カナダにとって「最重要国はいぜんとして米国であり」、カナ

ダの「外交政策において変ることのない一つの要素は、米国との真の友好関係である」(トルド首相)かぎり、この「不和」が対決に転化することはありえないであろう。これは、カナダ政府が「協議方式」(consultative approach)を重視していることからも明白である。今後この方式が「新しい、かつより困難な時代」における米加間の問題にどのように具体的に適用されていくかが注目される。

(六)

最近、フランス系カナダ(主としてケベック州)において、フランス語をも航空管制用語とすべきであるという要求をめぐって、紛争がおきていると報ぜられている。これは、カナダの歴史そのものに起源をもち、「国民的統合」に重大な脅威となりかねない「フランス系カナダ問題」の解決が困難であることの一端を示す事件といえよう。

さて、カナダがこのような国内の難問題を根本的に解決し、さらにいぜんとして根強い地域主義を克服する一方で、圧倒的な軍事力と経済力を有する超大国としての米国という「象」と隣り合いつつ、「カナダ経済その他……国民生活の諸側面を發展させ強化する総合的長期戦略」を成功させ、この「象」のちよつとした身の動きにでも影響をうけるという状況から脱し、両国間に真のパートナーシップを確立することができるとすれば、これは一種の「静かなる外交革命」の名に値いするといつてよいかもしれないであろう。カナダ外交の今後の動向は、日本に多くの示唆をあたえることは疑いのないところである。